

平成23年第10回福岡県教育委員会会議（定例会）会議録

1 開催日時

平成23年5月26日（木）14時00分から14時43分まで

2 場所

北筑後教育事務所 研修室

3 出席委員

清原雅彦、久留百合子、住吉徳彦、太田浩二、二子石竜子
杉光誠（教育長）

4 欠席委員

なし

5 出席事務局職員

理事 友枝文也、教育企画部長 城戸秀明、教育振興部長 森下博輝、
総務課長 西牟田龍治、教職員課長 川添弘人

6 会議

14時00分、清原委員長が開会を宣言し、本日の議題について非公開発議の有無の確認を行った。

本日は非公開案件なく、全て公開と決定された。

（1）報告

- ・平成24年度教員採用試験の実施について

川添教職員課長から、平成24年度福岡県公立学校教員採用見込数及び教員採用候補者選考試験の概要のほか、県立特別支援学校教員の採用枠を別に設定すること、受験年齢制限を35歳以下から40歳以下へ緩和することなど、前年度からの変更点等について説明があった。

次いで審議が行われ、清原委員長から、採用見込数が大幅に増加している要因について質問があった。これに対し、川添教職員課長から、採用見込数は、毎年、退職見込数を基準とし、さらに再任用者数や学校の統廃合等の要素を考慮の上決定している。今回、採用見込数が増加したのは、退職見込数が増加したことが一番の要因であるが、そのほかにも、今後当面は退職者数が増加していくなかで、40～50代の教員が多い現在の年齢構成を平準化させるために、退職見込数以上に採用する必要

があったことも、今回採用見込数が増加した要因のひとつである旨の説明があった。

また、住吉委員から、平成23年度の再任用者の実績数及び平成24年度の見込数について質問があった。これに対し、川添教職員課長から、再任用にはフルタイム、パートタイム等いろいろな形態があるが、全ての形態を含めると、平成23年度の実績は、小中高合計で前年度比10人増の140人、また平成24年度は本年度より約20人増の160人程度を見込んでいる旨の説明があった。

また、久留委員から、中学または高等学校の英語志願者で、実用英語技能検定1級合格者を対象とする特例措置について、新たに資格取得の期間要件を設定し、採用試験実施年度前の2年以内の資格取得者とする根拠について質問があった。これに対し、川添教職員課長から、TOEFLテストではスコア票の有効期間が2年間となっていることなどから、この期間を準用して2年以内とした旨の説明があった。

また、二子石委員から、講師等経験者の特例措置の対象者を、従来の過去6年3月間に36月以上の講師経験を有する者から、過去10年3月間に36月以上の講師経験を有する者に条件緩和している理由について質問があった。これに対し、川添教職員課長から、特に女性の場合は出産時に職を離れることが多く、出産後に再度教職を希望する際、従来の期間では特例措置の対象外となるケースが多かったため、こういう方たちの講師経験を少しでも多く生かされるよう期間を長くした旨の説明があった。

また、住吉委員から、今後退職者が増加する一方で、少子化を迎えるなか、今後も引き続き優秀な教員を確保していくための、教員養成系大学との連携の現状について質問があった。これに対し、川添教職員課長から、本年度から開催予定の教員養成セミナーについて、各教員養成系大学と協定を締結し、各大学から受講者を出してもらい、そのセミナーのなかで教員の仕事としての魅力等を伝えるなどして、更なる新卒受験者の掘り起こしを図っていくとともに、今後も各大学からの要望等を聞きながら、優秀な教員の確保に向けた取組を推進していきたい旨の説明があった。

清原委員長が閉会を宣言し、14時43分閉会した。